

(公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団

2011年度 事業計画 (概要)

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業 (公募)

2011年度の調査・研究として公募申請された11件について、予め各事業委員から提出された評価を集計、総合して事業委員会に於いて審査した結果、次の4件が採択された。(公募制度6年目)

- (1) 緩和ケアチーム看護師からの電話モニタリングがオピオイド初回投与外来患者の鎮痛に及ぼす影響
- (2) 終末期がん患者を支える口腔ケアの確立 緩和ケア病棟に於ける口腔ケアの実態調査
- (3) Bereavement Risk Assessment Tool (BRAT) の日本語版作成
- (4) 抗がん剤治療による予期性悪心・嘔吐に対するEDMR (眼球運動による虚脱感作と再処理法) の有用性に関する予備的研究

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業 (第二次調査・3年度)

同名の調査研究事業の第一回は2006年度から2008年度の3カ年に亘って実施された。このような調査研究は定点観測的に反復調査が肝要であるとの観点から、2009年度に第2回目 (JHOPE-II) をスタートさせ、本年度はその第3年度である。現在は、参加施設である緩和ケア病棟103施設9,965名、一般病院25施設2,412名、診療所等15施設1,049名に送付した調査表を回収、データ入力して、結果公表を目指して粗解析を実施している段階で、2011年度には解析結果を各施設にフィードバック、運営委員による討議などを経て2012年1～3月に論文発表予定。

3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2012』(研究論文集+データブック) 作成・刊行事業

『ホスピス緩和ケア白書』として、2010年度までに下記の8冊を刊行・配布している。

- 2004年 ホスピス緩和ケアの取り組みの概況
- 2005年 ホスピス緩和ケアの質の評価と関連学会研究会の紹介
- 2006年 緩和ケアにおける教育と人材の育成
- 2007年 緩和ケアにおける専門性 ～緩和ケアチームと緩和ケア病棟～
- 2008年 緩和ケアにおける医療提供体制と地域ネットワークの状況
- 2009年 緩和ケアの普及啓発・境域研修、臨床研究
- 2010年 緩和ケアにおけるボランティア活動とサポートグループの現状
- 2011年 がん対策基本法とホスピス緩和ケア

2011年(2012年3月発刊予定)白書は、従来のような研究論文集と共に、ホスピス・緩和ケアに関するデータブックを併せ掲載することを計画している。

4. ホスピス・緩和ケアに関する意識調査 (第3回) 事業

2006年1月と2008年6月の2回に亘って実施したホスピス・緩和ケアに関する意識調査の3回目を実施することを計画している。こうした意識調査は、定時的に実施するところにも意義があるので、前回からほぼ3年を経過することになる本年に実施することを計画している。今回も前の2回と同様、第一生命経済研究所・ライフデザイン研究本部のモニターを活用する予定。

5. 「Whole Person Care ワークショップ」開催事業

財団の長期プログラムのテーマとして、「ホスピス・緩和ケア従事者育成事業」を掲げ、2010年に「ホスピス・緩和ケア従事者育成事業推進委員会」を設置して委員によって検討をすすめているが、そのプログラムのこれからの方向性を見出す趣旨をこめて、カナダでワークショップなどを通して「Whole Person Care・全人ケア」を広めておられるマイケル・カーニー夫妻を招いて、研修会を開催することを計画している。

6. 緩和ケア従事者のグリーフワークと気付きのワークショップ開催事業

緩和ケア従事者の背負い込むグリーフをケアするプログラムを、日本人女性がオーストラリアで研究して成果をあげておられる。彼女を日本に招聘し、日本のホスピス・緩和ケア従事者に講演、研修などの方法で伝えてもらう。

7. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

2011年度は関西学院大学の藤井美和教授を招いてクレオ大阪で5月21日に開催

8. MSWスキルアップ研修セミナー開催事業

9. グリーフケア研修セミナー開催事業

10. Liverpool Care Pathway 研修セミナー開催事業

Liverpool Care Pathway (LCP)はイギリスで作成されたもので、臨死期にある患者とその家族に対して、医療者が行うべき看取りケアをチェックリストによって確認していくものである。此のLCP日本語版の普及をめざし、2011年度の財団のプログラムとして、ホスピス・緩和ケア関係の大会、地方協議会の席上など6箇所ワークショップ、研究会を開催する。

11. 『ホスピス・緩和ケア看護教育カリキュラム』改訂作業

『ホスピス・緩和ケア看護教育カリキュラム』は2004年に当財団の支援によって作成され、一定の評価を受けて活用されてきたが、施設間の格差、教育担当者の育成などいくつかの困難点がクローズアップされてきている。特に①新しい他のカリキュラム、(例)ELNEC-Jとの整合性 ②緩和ケア病棟・緩和ケアチーム・在宅緩和ケアなどの領域の看護の特徴を踏まえて内容を加筆するなどを予定している。

12. 小児科医のための緩和ケア研修会(助成)

がんを初めとする小児の難病にあっては、患者や家族のニーズが多様で、その分、医療者側のノーハウの蓄積が求められる。大阪市立総合医療センターの緩和医療科・小児科の医師等が中心になって、小児緩和ケア教育プログラムを用いて、研修会を企画しており、当財団は広い意味でのホスピス・緩和ケアの普及という観点からこれを支援する。

13. 「ホスピス・緩和ケア従事者育成事業推進委員会」開催

14. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を医療者以外にも深めていただくために、財団設立以来、継続してすすめているプログラムである。2010年度までに23都市で開催している。講演とパネルディスカッションを軸としたプログラムである。2011年度については、開催地、その他の詳細は未定。

15. 財団設立10周年・公益財団移行記念講演会開催

野の花診療所（鳥取市）徳永進氏を講師に迎えて11月9日大阪で開催を予定している。

16. 一般広報活動事業

年2回の「財団ニュース」発行、ホームページの改訂など。

17. 『がん緩和ケアに関するマニュアル』等事業啓発のための冊子増刷

18. 特定研究

『アジア・太平洋地域における緩和ケアリソース把握に関する国際研究』

これは、2010年8月に開催されたAPHN（Asian Pacific Hospice Network）の研究会で採択された研究課題である。次の3つテーマから複数の研究が進める。

- （1）アジア・太平洋地域の緩和ケアのリソースの把握
- （2）オピオイドの利用可能性と規制の状況
- （3）緩和ケア病棟に入院している患者の症状と行われている治療

19. APHN関連事業費

当財団はシンガポールに事務所を設置するAPHN（Asia Pacific Hospice Network）の会員として、当財団設立以来その活動を支援してきている。2011年は7月にPenangで総会が開催される。

以上